

日本共産党狛江市議団ニュース

2019年8・9月号

発行：日本共産党狛江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党狛江市議団の活動を紹介しします。

保育園の園外活動の安全対策

市長に申し入れー日本共産党市議団



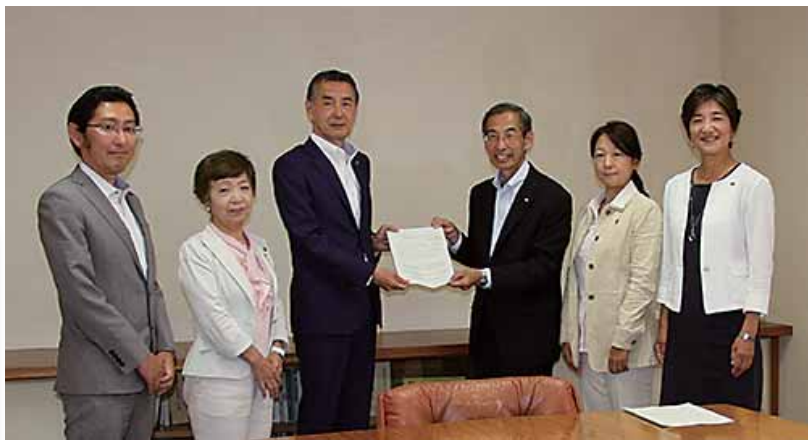
市長「信号機の改善、調布署に要請する」

5月8日に大津市で発生した、散歩中の保育園児と保育者たちの列に暴走した車が突っ込み、16人が死傷した事故は、社会に大きな衝撃を与えました。

散歩などの園外活動を行っているれば、どの園でもこうした事故に巻き込まれる可能性がある中で、

日本共産党市議団は、狛江市内の6カ所の私立保育所・保育施設について、園児のお散歩の状況や危険な箇所、気になっている点等を聞き取り調査し、他の私立保育所・保育施設についてはアンケート調査を実施しました。

それをもとに6月11日、日本共産党市議団は松原市長に、保育園等の園外活動の安全対策について申し入れを行いました（写真）。



申し入れでは、「保育園の周辺の道路の交通量が多く危険」との声が多く出されていることから、保育園に隣接する道路を通行するドライバーに安全運転を促すための、路側帯のカラー舗装化や「保育園あり」などの路面標示、また看板の設置など求めました。また「狛江市役所前交差点など信号機の青の時間が短かすぎて子ども達が渡りきれない」との声も出されており、信

号機のボタン式時間延長装置の設置も求めました。また1・2歳児が遊べる遊具の設置と安全対策、狛江駅周辺への公園・広場の増設とトイレの設置など早急な改善を求めています。

申し入れに対し、松原市長は「こ

F M放送で災害情報を伝達

補正予算可決



7月4日の市議会本会議でF M放送設備の整備への補助金841万4千円などを盛り込んだ一般会計補正予算が全会一致で可決されました。

この補助金は、市内に9月に開局予定のF M狛江の放送設備に市として補助金を出すものです。F M狛江は現在、市役所真向かいのローソンの2階にスタジオが改装中です。市は今後このF M狛江と協定を結び災害時には必要な情報を放送しても

らう体制を整えます。

日本共産党の岡村しん議員の質問に総務部長は「コミュニティF Mは、あらかじめ周波数が割り当てられており、平常時から市民に災害時はこの周波数で放送するといったことが周知できる。また台風接近時など災害発生前にも情報発信が可能で、防災行政無線が聞き取りにくい場合でも、室内で聞くことができるなどのメリットが考えられる」と述べました。

岡村議員は「災害情報が放送されるとスイッチを切っていて自動でF Mラジオが起動して放送が流れる『自動起動ラジオ』

を無償・有償で配布している自治体がある。総務省も推進している。市として市民への普及を検討してほしい」と要望。総務部長は「新しい取組みなので、まずは放送局が開局されたこと、災害放送がこの周波数で放送されることなど周知をはかっていきたい」と述べました。

日本共産党市議団は「防災行政無線が聞こえない」という市民の声にこたえて、戸別受信機の貸出制度の創設など求めてきました。F M放送を受信する自動起動ラジオが普及すれば災害時の情報伝達が大きく前進します。

学校体育館へのエアコン設置

3年間で全校完了



災害時に避難場所となる学校体育館へのエアコン設置は児童生徒の熱中症対策としても重要です。

日本共産党は3月議会で岡村しん議員が整備促進を求めたのに

続き6月議会では西村あつ子議員がとりあげました。

市は今年度で一小、来年度に一・三・四中と三小、再来年度に五・六小と和泉小にエアコンを設置し全校完了することを明らかにしました。緑野小と二中はすでに設置されています。

田中とも子議員が質問

保育園周辺の道路の路面標示やカラー舗装市「効果的な対応していく」



この問題では6月議会では日本共産党の田中とも子議員が質問。

保育園周辺の道路の安全対策では都市建設部長が「交通量の多い道路に面している保育園や比較的新しい保育園からは継続的に要望

をいただいている。現地を確認の上、引き続き効果的な対応をしていく」と答弁しました。

また「児童遊園のすべり台が高すぎて幼児が遊べない」「降り口などコンクリートおき出しになっている」「狛江駅周辺に一定の広さのある公園がほしい」「狛江駅前広場にトイレを設置してほしい」など各保育園から出された声に対して、市は「コンクリートのおき出し」については改善する」など答弁しました。

待機児一保育園 68名、学童ク 76名

保育園入れず退職 6 名、求職活動断念 11 名



岡村しん議員
6751-2757

認可保育園 学童クラブ増設を

今年 園の開園や10月の幼児教育・保育の無償化に伴う影響など見極めて適切に判断していく」と答えました。

待機児童が68名（旧定義238名）となりました。年齢別の待機児童数は、0歳18名、1歳31名、2歳16名、3歳3名、4歳以上0名です。「保育所入所待機児童の状況調査」では、93名の方から回答があり、保育園に入れず子どもを保護者が見ている方が71名、求職活動を断念した方が11名、退職した方が6名など、深刻な実態が明らかになりました。

来年4月には2園、小田急線高架下（若戸北）と元和泉に合計219名分の認可保育園が整備される予定です。しかしこの計画だけでは、待機児童の多い低年齢児の待機児解消ができません。

岡村しん議員は6月議会の一般質問で「認可保育園をさらに作っていくなど新たな計画の検討が必要ではないか」と提案、参与は「現在整備中の2



ひきこもり待機児ゼロを実現し安心して子どもを預けて働くことができるよう頑張ります。

「ひきこもり」への支援を

実態調査、相談充実、居場所、講演会など提案



宮坂良子議員
3480-1895

町田市が実態調査 市長「居場所づくり大切」

いま 80代の親と50代の子の世帯が誰にも相談できず、社会から孤立してしまつ「8050問題」「ひきこもり」が深刻になっていきます。日本共産党の宮坂良子議員は「ひきこもり」への支援についてとりあげました。

内閣府の実態調査によると40歳〜64歳までのひきこもり数は61・3万人で、若者（54万人）よりも多く、ひきこもりになつたきっかけは退職が多く、40代は就職氷河期が影響しています。ひきこもりの期間は7年以上が5割を占め、30年以上も6%となっています。また悩み事に関して「誰にも相談しない」が4割を超えています。

宮坂良子議員は「町田市は2千人を対象にアンケートを行い10人を訪問し、実態調査をし、相談しやすい体制づくり、チラシの全戸、講演会開催、地域ネットワークの構築など支援策をすすめてきており、相談件数が増加している。狛江市でも実態調査を行う必要があるのでは」と求めました。

また市長は「一番心配なのは地域からの孤立。今後、国が何らかの施策を講じる可能性もあると思うので、国の動きを注視しながら適切に対応していきたい」「居場所づくりは大切」と答えました。宮坂議員は「国の施策待ちではなく、孤立死など悲惨な事態をつくらないためにも、1日も早く支援策をすすめてほしい」と求めました。

小中学生の医療費無料化 小学1・2年生の所得制限撤廃を



西村あつ子議員
3480-2780

府中、多摩など8市 が所得制限撤廃 市長「近隣自治体の動向も見据え検討していく」

義務教育就学児医療費助成制度は、お金の心配なく病院にかかれるので、病気の初期段階で治療ができ子育て家庭にとっては大切な施策となっています。東京都の制度ですが所得制限があり、所得制限撤廃への要望が多くあります。

今年度の対象者数と助成割合は、小学生は2741人で69%、中学生は1093人で63%となつており、3割〜4割の方々が医療費助成を受けられていないです。

西村あつ子議員は、所得制限を撤廃した場合の予算について質問。参与は「助成の対象となっていない児童は1695人。一人あたりの平均助成額は27726円で約4700万円の見込みとなる」と答えました。

この制度は23区では所得制限がありません。財政の仕組みや財政基盤の違いで、多摩地域との大きな格差があり、長年の課題として市長会でも東京都に対し所得制限の撤廃を求めています。そのなかでも市独自の判断で拡充をしている自治体は八王子、武蔵野、青梅、府中、福生、多摩、羽村、西東京の8市が所得制限を撤廃。また調布市と国分寺市は小学3年生まで、国立市は小学6年生まで所得制限を撤廃しています。

6月18日の本会議で日本共産党市議団は5人の議員全員が一般質問を行ないました。その主な内容を紹介しします。詳しくは各議員が発行するニュースをご覧ください。

基本計画に新たな中央図書館の計画を

市長「審議会等で議論される。そこで市としての方向性を示していく」



田中とも子議員
042-427-1183

市長「図書館を整備すること
で文化度があがる」

市立中央図書館は多



答弁しました。2年前に「市民センターを

くの市民から「狭くて蔵書が少ない。ゆつくり本や雑誌を読むスペースもない」「もっと広げて充実した図書館にしてほしい」という声が寄せられています。田中とも子議員は中央図書館の新たな充実について質問しました。公立図書館は、子どもからお年寄りまで、市民が誰でも本や資料を無料で借りられ、知識や文化を学ぶ拠点として大変重要な施設です。田中議員は、過去に狛江市の新図書館基本計画をまとめたこともある松原市長に、公立図書館の役割や公立図書館に望むことなどを質問しました。

田中議員は、市民の会との議論を前提として、市としてしっかりとした方向性を示すことが必要であること、狛江市第4次基本構想・素案の将来都市像の中に「文化を育む」との考え方も入っており、文化の拠点としての図書館の充実をはかるために、2020年からの第4次基本計画の中に、新たな中央図書館の計画を入れることを提案。市長は、「基本計画の審議会等で今後の図書館のあり方についても議論されるので、そこで市としての方向性を示していきたい」と答弁しました。

就学援助の基準拡大を 狛江市は生保基準の1.1倍

世田谷区が1.4倍に拡大、給食費は2.06倍にー10月から



鈴木えつお議員
3488-8839

市長「事業全体の中で考えていく」

世田谷区では消費

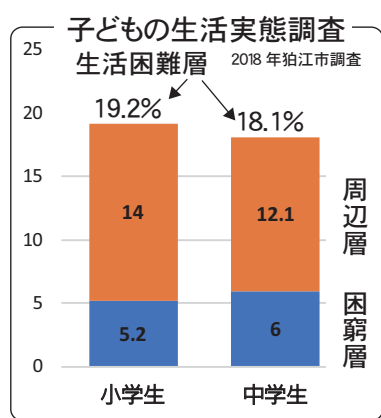
税が増税される10月から、就学援助の支給基準を、生活保護基準の1・24倍から1・4倍まで引上げます。これは国の高校授業料無償化モデルの基準と同じです。また給食費については2・06倍に引上げます。これは、東京都の高校授業料無償化モデルの基準です。

日本共産党市議団は6月に世田谷区を視察、担当課長は「この間、保護者の要望もあり就学援助の見直しを検討してきた。学校給食費の無償化の議論も出される中、より多くの方々に支援をさせていただく、学校給食費は家計の支出が高いものの一つであり特に基準を広げさせていただくこととした」「学校を通じて申請書を全世帯に配布させていただいたが、例年より

申請書が多く提出されている」と話されました。これに要する費用は、全体で8215万円。世田谷区の児童・生徒の合計は狛江市の児童・生徒数の約10倍なので、狛江で実施する場合は世田谷の10分の1程度の予算で実施できます。

鈴木えつお議員は「狛江市の子どもの生活実態調査では、小中学生を持つ家庭で、生活が困難な状態にある家庭が18%、19%にのぼっている（グラフ）。市民生活支援策の一つとして就学援助をまず、現行の生活保護基準の1・1倍から1・2倍に引上げて援助対象世帯を増やすべき。467万円の予算で実施できる」と提案しました。

市長は「事業全体の中で考えていく」という答弁にとどまりました。鈴木議員は「ぜひ充実にふみきっていただきたい」と重ねて求めました。



子ども議会開催 - 市議会本会議場



小学校6校の6年生
18人が質問

8月3日午前、狛江市議会本会議場で子ども議会が開かれ、市内の小学校6校の6年生18人がそれぞれ2問、3分間ずつ質問しました。傍聴席には保護者や先生方など多くの方が詰めかけました。

質問では「公園にきれいなトイレを設置して下さい」「市としてレンタル自転車を購入してはいかがでしょうか」「だれでも使える勉強ができる施設をつくってほしい」「狛江駅周辺に新しい駐輪場をつくってほしい」「路線バスの本数を増やしてほしい」「水道道路のみずほ幼稚園の近く、セブンイレブンの所に信号機を設置してほしい」「安全な自転車専用の道路をつくってほしい」「音楽の街をア

ピールするため、駅前の横断歩道をピアノの鍵盤のように塗ってほしい」など、たくさん提案が出されました。市側は市長や副市長、教育長、各部長が「信号機の設定は調布警察署に伝えていく」「レンタル自転車は情報を集め考えていく」「駅前の駐輪場はスペースの問題があるが、商店街の方々と話し合いながら放置自転車ゼロをめざしていく」など丁寧に答えました。



最後に教育長がいさつ「今日はみなさんそれぞれ自分の意見を堂々と述べていました。6年生になると政治の勉強もすると思います。18歳になると選挙権も与えられます。今日の体験をみなさんの今後の人生に生かしてほしい」と述べました。



介護保険料軽減、幼児教育保育の無償化

「消費増税中止、大企業や富裕層に求めて財源確保を」 「保育士、介護士の賃金アップを」 日本共産党市議団

一般会計補正予算を可決



6月10日の
本会議議決で市
長提案の一般
会計補正予
算が全会一
致で可決され
ました。日本
共産党市議
団は、鈴木えつお議員が賛成討
論を行い、補正予算に盛り込ま
れた介護保険料の低所得者軽減
や幼児教育保育の無償化のための
システム改修を評価しつつも、その
財源に消費税増税を充てるとい
う国の方針を批判、大企業や富裕
層に応分の負担を求めて財源を確
保すべきと主張しました。

また鈴木議員は、保育料の無
償化の中で保育園の入園希望が
増えることが予想されることか
ら、待機児解消のための認可保育
所の増設や保育の質を確保するた
めの保育士の賃金の引上げの予算
確保など、市として国に要望する
よう求めました。

◇

日本共産党市議団の賛成討論
の主な内容は次の通りです。

低所得者の給食費の 負担増は正を



討論に先
立つ質疑で鈴
木議員は、
保育料の無
償化に関わ
り、これまで
保育料の中
に含まれて
いた給食費
が、国の方
針で、保護
者負担とな
ることから
低所得者に
対しては、
かえって負
担増になり
つつある問
題について
その是正を
求めました。
石森参事
は、「低所得
者の負担が
増えること
は、9月の
補正に向け
た検討の中
で精査して
いく」「低
所得者の負
担を増やさ
ないことにつ
いて考慮し
ていく」と答
えました。

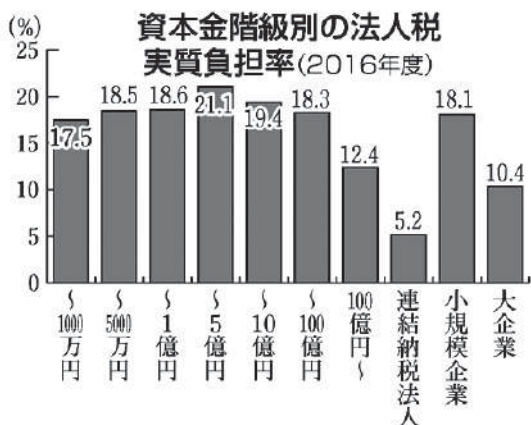
本補正予算にもいふまでもないが、
介護保険料の低所得者の負担軽減
減事業や、幼児教育保育の無償
化、また障がい者の通所施設利
用料の無償化のためのシステム改
修は市民生活支援策を拡充する
ものであり賛同できます。

しかし、市民生活支援策の財
源となっている国費については、消
費税の10%増税による増収分をあ
てるというのが政府の方針であり、
この方針については賛同できませ
ん。弱い立場の人々に負担を押し
つけ、日本経済にも大打撃となる
消費税増税は中止すべきです。そ
して、いま富が異常な形で蓄積さ
れている大企業や富裕層にこそ応
分の負担を求めて、市民生活支
援策の財源を確保すべきです。

中小企業18%

大企業10%の不公平

現在、法人税の実質負担率は、
中小企業が18%なのに対し、大
企業は10%にとどまっています。



これをただせば年4兆円の財源を
生み出すことができます。また年
間所得が1億円を
超えると所得税の
負担率がどんどん
下がるという不公
平。これを是正す
る。

「消費税再増税中止を求める 意見書」 提出を求める陳情

社会常任委員会が採択

7月25日の社会常任
委員会、市民団体提
出の「消費税再増税中
止を求める意見書」を
国に対して提出を求
める陳情が、岡村(共産)、
松崎(生活)、平井
(無)の各議員が賛成、
谷田部(自民)、太田
(自民)、小野寺(公明)
の各議員が反対し3対
3の同数となりました
が、委員長(田中と
も子・共産)の裁決で
採択されました。
陳情は「消費税率を



再び引上げれば、格差
の拡大と地域商店、中
小企業の経営をますま
す圧迫する」として意
見書を提出するよう求
めています。陳情は8
月29日の本会議で採決
される予定です。

高すぎる学費の半減 最低賃金アップ可能



そしてこの7
兆5千億円を
活用すれば、
介護保険料の
低所得者軽減
など補正予算
にもつられた施策
はもろろのこと、保育士や介護
士、障がい福祉労働者の賃金の

れば、さらに年3兆1千億円の財
源を生み出せます。そして米軍へ
の思いやり予算など廃止すれば4
千億円、合計7兆5千億円。消
費税増税による増収分5兆円を、
遙かに超える財源を確保できま
す。

みんなの力で

景気の落ち込み
の中、自民党幹部
も、増税の延期も
あり得ると言いま
した。日本共産党市議団は、弱
い者いじめの消費税10%増税を中
止し、大企業や富裕層に応分の
負担を求めて、社会保障や教育
環境など抜本的に拡充していくた
めに全力でがんばる決意です。



無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177(団控室) か各市議へ

